

第153期

# 報 告 書

---

平成21年 4 月 1 日から平成22年 3 月31日まで

---

**TKS**  
SINCE 1874

株式会社東京機械製作所



本社ビル



玉川製造所事務センター



伊賀テクノセンター

# 株 主 の 皆 様 へ

株式会社 東京機械製作所

代表取締役社長 芝 則 之

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご厚情を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第153期営業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業の概要および計算書類を次のとおりご報告申し上げます。

## 事 業 報 告

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度のわが国経済は、2008年秋以降に始まった金融危機と世界同時不況の影響により大きく落ち込んだ後、一旦底は打ったと思われるものの、その回復力は弱く、企業は人員削減や設備投資抑制を余儀なくされております。

このような情勢下、当社グループが事業を展開している新聞印刷業界においても、広告収入の減収、若年層の新聞離れによる発行部数の減少等、厳しい状況が続いており、全体的な需要は急減しております。

当社は全社を挙げ積極的な販路拡大と経費節減に努めてまいりましたが、新聞・印刷業界の不況により誠に遺憾ながら当連結会計年度の売上は予想以上に落ち込み、低水準の状況になっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は163億8千2百万円（前期比25.4%減）となり、経常損失は40億6千6百万円（前期は経常損失38億5千9百万円）となりましたが、固定資産売却益の計上により、当期は1千2百万円の純利益（前期は当期純損失59億1千6百万円）を計上いたしました。

事業別・部門別の状況は次のとおりであります。

## 印刷機械関連事業

### 輪転印刷機部門

輪転印刷機（以下輪転機といいます。）とは新聞用・商業用オフセット輪転機等の機種であります。

その売上高は、新聞印刷業界の設備投資の大幅な減少の影響を受け、152億円（前期比27.6%減）と急減いたしました。

現在、新聞輪転機は、省エネ・省力化・作業環境の改善等に配慮したシャフトレス方式の輪転機が主流となっており、これらの機能を備えた毎時18万部の印刷能力を持つタワー型シャフトレス・オフセット輪転機「カラートップ7100シリーズ」を産経新聞社、上毛新聞社へ納入いたしました。

また、従来のタワー型シャフトレス・オフセット輪転機「カラートップ6200シリーズ」も岐阜新聞社ほか国内有力新聞社へ納入いたしました。

今後も、省エネ・省力化等の顧客のニーズに対応することにより、更なる拡販をいたしてまいりたいと存じます。

### システム制御機器部門

システム制御機器は新聞発送システム、新聞用・商業用自動化省力化機器および新聞組版システム等であります。

この部門においては、その売上高は8億8千9百万円（前期比6.9%増）となりました。

当社は昨年、株式会社KKSへ発送機器部門を事業譲渡いたしました。

今後も、顧客のニーズに対応する新機種の開発を実施し、積極的な販売活動をいたしてまいりたいと存じております。

## 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は当連結会計年度から、東機不動産株式会社を連結子会社としたため、2億9千2百万円（前期比129.5%増）となりました。

今後も、再開発等により不動産賃貸事業を充実させ安定収入確保のため、より一層の努力をいたしてまいり所存であります。

## (2) 対処すべき課題

今後も、当社グループを取り巻く事業環境は新聞・印刷業界の市場縮小が予想以上に急速に進んでおり、極めて厳しい状況が続くものと想定されます。

当社グループはこの状況を打開するため以下の項目に対処すべき課題と認識し、グループを挙げて売上高の確保ならびに生産性の向上および経費の削減による収益構造の改革を強力に進めてまいりたいと存じます。

### 1. 売上高の確保

新聞・印刷業界において設備投資需要の改善の兆しが見えず、事業環境はきわめて厳しい状況ではありますが、輪転印刷機部門については印刷コストを大幅に削減出来る4×1（フォー・パイ・ワン）型輪転機を主力に積極的な販売活動を行うとともに、中国・インドを中心としたアジア地域の開拓を引き続き推進し、当社グループの新しい顧客獲得のため、東南アジア全体を新たな市場としてグローバルな営業展開を強力に推進いたします。

また、最新鋭カットオフコントロールシステム「T-CUTTER」および色濃度監視制御装置「CMAC」などの省エネルギー関連周辺機械の売込みや、顧客ニーズに沿った肌理細やかな営業活動の実施によるメンテナンス需要の掘り起こしにより、少しでも売上高の増加を目指します。

### 2. 研究開発の強化、新製品の開発

顧客のニーズにあった省資源・省エネルギー型製品である、デジタル印刷機の新製品ジェットリーダーの商品化およびその機能を生かした新たなマーケットの開拓、その他周辺システムの開発等、研究開発の強化を図り、早期に売上への寄与を目指します。

### 3. 生産性の向上

従来から鋭意取り組んでまいりました生産性の向上、調達コストの削減、業務効率の改善をさらに進めるとともに、千葉県木更津市に建設中の「TKSかずさテクノセンター」（平成23年3月完成予定）において、高性能の生産設備と総合的な生産管理システムにより効率的な新しい生産体制を確立いたします。

### 4. 経費の削減

従来から取り組んでまいりました、各種経費の削減活動を更に推進することに加え、人件費の大幅カットおよび一時休業の実施等により、平成22年度一年間で約20億円の経費削減を目指します。

### 5. 工場移転と工場跡地再開発

当社の主力工場玉川製造所は新しい生産拠点「TKSかずさテクノセンター」へ移転し、高品質の優れた製品を提供していきます。玉川製造所跡地については、都市再生、地域貢献を考慮し、業績貢献のための収益性に配慮し、大型複合商業施設（第1工場跡地）と高層住宅建設（第2工場跡地）を進め、これにより収益の向上を図ります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

# 庶務の概況

## 株主総会

平成21年6月26日午前10時より第152回定時株主総会を開き下記のとおり報告ならびに決議をいたしました。

報告事項 1. 第152期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

本件は、上記事業報告、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。

2. 第152期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）計算書類報告の件

本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

## 決議事項

### 第1号議案

資本準備金および利益準備金の額の減少の件

本件は原案どおり承認可決され、平成21年6月26日をもって資本準備金4,964,734,742円をその他資本剰余金に、利益準備金1,390,020,971円を繰越利益剰余金へそれぞれ振替えることといたしました。

### 第2号議案

剰余金処分の件

本件は原案どおり承認可決され、平成21年6月26日をもって剰余金の処分に関する事項として、その他資本剰余金2,882,337,206円、別途積立金826,000,000円を減少させて繰越利益剰余金を3,708,337,206円増加させ損失を処理することといたしました。

また、期末配当に関する事項として、当社普通株式1株につき4円とすることが決議されました。

### 第3号議案

定款一部変更の件

本件は原案どおり承認可決され、「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号）の施行による株券電子化に伴い、関連する規定について、条文および文言の削除、修正等所要の変更を行ったほか、株券喪失登録簿に関する経過措置につき、所要の附則を新設いたしました。

第4号議案 監査役1名選任の件

本件は原案どおり承認可決され、監査役原永幸治氏は監査役遠藤仁志郎氏の補欠として選任され就任いたしました。その任期は当社定款第31条の定めにより退任される監査役の任期満了時までとなります。

なお、原永幸治氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役として選任いただいたものであります。

第5号議案 会計監査人選任の件

本件は原案どおり承認可決され、会計監査人に東陽監査法人が再選され、重任いたしました。

第6号議案 退任監査役に退職慰労金贈呈の件

本件は原案どおり退任監査役遠藤仁志郎氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準により相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は監査役の協議にご一任いただくことに承認可決されました。

登記事項 東京法務局港出張所に下記のとおり登記手続を完了いたしました。

平成21年7月9日

- ・監査役原永幸治氏が選任され就任したことの登記。
- ・会計監査人に東陽監査法人が再選され重任したことの登記。

以 上

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)		(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	25,143,692	23,947,410	流動負債	12,036,516	9,747,508
現金及び預金	10,612,811	10,127,218	支払手形及び買掛金	2,929,988	1,893,568
受取手形及び売掛金	1,506,397	2,219,216	短期借入金	1,191,000	1,161,000
有価証券	271,260	200,000	1年内返済予定の長期借入金	1,652,000	152,000
仕掛品	9,881,664	7,081,902	1年内償還予定の社債	540,000	3,040,000
原材料及び貯蔵品	920,792	879,544	未払法人税等	70,709	107,342
繰延税金資産	564,791	3,079,029	前受金	3,746,380	1,427,345
その他	1,393,275	362,409	賞与引当金	398,442	266,102
貸倒引当金	7,300	1,911	受注損失引当金	714,801	681,505
固定資産	18,249,569	15,114,079	その他の引当金	250,414	157,634
有形固定資産	10,135,558	9,320,873	その他	542,781	861,011
建物及び構築物(純額)	3,382,310	2,633,815	固定負債	16,534,443	14,645,746
機械装置及び運搬具(純額)	2,280,452	1,963,855	社債	4,390,000	1,350,000
土地	3,057,061	3,119,872	長期借入金	5,831,800	7,180,000
リース資産(純額)	1,087,900	1,017,769	退職給付引当金	4,490,285	4,402,090
その他(純額)	327,834	585,561	役員退職慰労引当金	491,774	558,893
無形固定資産	115,898	55,633	負ののれん	104,796	34,932
その他	115,898	55,633	その他	1,225,787	1,119,829
投資その他の資産	7,998,112	5,737,572	負債合計	28,570,959	24,393,255
投資有価証券	3,293,793	3,777,158	(純資産の部)		
その他	5,447,283	3,127,842	株主資本	14,276,855	13,662,665
貸倒引当金	742,964	1,167,428	資本金	8,341,000	8,341,000
繰延資産	53,702	41,310	資本剰余金	7,049,984	3,807,578
社債発行費	53,702	41,310	利益剰余金	1,003,563	2,072,626
資産合計	43,446,963	39,102,800	自己株式	110,566	558,539
			評価・換算差額等	445,307	13,533
			その他有価証券評価差額金	375,287	41,619
			為替換算調整勘定	70,020	55,152
			少数株主持分	1,044,456	1,060,413
			純資産合計	14,876,004	14,709,545
			負債純資産合計	43,446,963	39,102,800

# 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	21,947,309	16,382,062
売 上 原 価	20,398,782	16,043,610
売 上 総 利 益	1,548,526	338,452
販売費及び一般管理費	5,219,980	4,150,897
営業損失( )	3,671,453	3,812,444
営業外収益	406,750	297,794
受取利息	160,787	14,161
受取配当金		66,847
負のれん償却額	71,671	69,864
その他	174,291	146,921
営業外費用	595,188	551,837
支払利息	230,637	336,815
為替差損	284,992	104,051
その他	79,559	110,971
経常損失( )	3,859,891	4,066,487
特別利益	204,008	4,057,247
固定資産売却益	5,353	3,892,532
投資有価証券売却益		20,707
貸倒引当金戻入額	29,654	2,621
製品保証引当金戻入額	169,000	17,800
賞与引当金戻入額		30,725
受取和解金		92,860
特別損失	2,544,717	83,230
固定資産除売却損	286,601	50,689
たな卸資産評価損	21,887	
投資有価証券評価損	2,236,229	
役員退職慰労引当金繰入額		32,541
税金等調整前当期純損失( )	6,200,601	92,470
法人税、住民税及び事業税	67,304	67,134
法人税等還付税額		3,633
法人税等調整額	362,187	188,021
少数株主利益	10,615	19,501
当期純利益又は 当期純損失( )	5,916,334	12,548

## 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：千円）

科 目	前連結会計年度 （平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで）
	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,321,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,637,136	4,113,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,826,450	1,606,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	157,999	15,844
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	1,974,304	610,793
現金及び現金同等物期首残高	12,510,248	10,535,943
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		121,392
現金及び現金同等物期末残高	10,535,943	10,046,543

## 連結株主資本等変動計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	8,341,000	7,049,984	1,003,563	110,566	14,276,855
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		359,626			359,626
当 期 純 利 益			12,548		12,548
自己株式の取得				448,688	448,688
自己株式の処分		442		715	272
連結範囲の変更による変動額			181,303		181,303
株主総会決議による準備金変動額		2,882,337	2,882,337		
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計		3,242,406	3,076,189	447,973	614,189
当 期 末 残 高	8,341,000	3,807,578	2,072,626	558,539	13,662,665

（単位：千円）

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	375,287	70,020	445,307	1,044,456	14,876,004
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当					359,626
当 期 純 利 益					12,548
自己株式の取得					448,688
自己株式の処分					272
連結範囲の変更による変動額					181,303
株主総会決議による準備金変動額					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	416,906	14,867	431,774	15,957	447,731
連結会計年度中の変動額合計	416,906	14,867	431,774	15,957	166,458
当 期 末 残 高	41,619	55,152	13,533	1,060,413	14,709,545

# 個別財務諸表

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期	科 目	前 期	当 期
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)		(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	22,089,130	20,563,503	流動負債	11,029,801	8,809,817
現金及び預金	8,685,939	7,483,004	支払手形	1,846,314	996,793
受取手形	259,526	174,710	買掛金	613,531	598,776
売掛金	1,593,818	2,393,201	短期借入金	1,061,000	1,041,000
有価証券	271,260	200,000	1年内返済予定の長期借入金	1,652,000	152,000
仕掛品	8,806,726	6,420,023	1年内償還予定の社債	540,000	3,040,000
原材料及び貯蔵品	516,037	477,660	リース債務	51,104	58,031
繰延税金資産	522,227	3,061,486	未払費用	235,426	120,330
短期貸付金	75,000		未払法人税等	50,204	62,412
その他	1,361,042	353,415	前受金	3,581,623	1,241,031
貸倒引当金	2,448		預り金	47,035	39,542
固定資産	16,944,985	13,705,631	賞与引当金	268,830	180,552
有形固定資産	7,753,441	6,973,081	製品保証引当金	232,000	147,000
建物(純額)	2,578,385	1,882,989	受注損失引当金	714,801	681,505
構築物(純額)	48,556	40,087	設備関係支払手形	15,143	201,690
機械及び装置(純額)	2,042,018	1,768,210	その他	120,785	249,150
車両運搬具(純額)	9,685	6,667	固定負債	16,035,850	14,154,020
工具、器具及び備品(純額)	148,736	116,423	社債	4,390,000	1,350,000
土地	1,708,342	1,705,938	長期借入金	5,831,800	7,180,000
リース資産(純額)	1,087,900	1,017,769	リース債務	1,069,069	1,029,060
建設仮勘定	129,815	434,931	退職給付引当金	4,155,948	4,031,235
無形固定資産	97,803	41,665	役員退職慰労引当金	477,186	502,162
ソフトウェア	97,803		長期預り保証金	65,150	20,000
その他		41,665	金利スワップ		
投資その他の資産	9,093,740	6,690,948	その他	46,695	41,562
投資有価証券	3,289,809	3,680,577	負債合計	27,065,652	22,963,837
関係会社株式	220,219	220,219	(純資産の部)		
長期貸付金	1,425,000	1,500,000	株主資本	12,398,081	11,305,307
長期未収入金	2,244,125	2,152,978	資本金	8,341,000	8,341,000
繰延税金資産	2,666,015	92,793	資本剰余金	7,049,984	3,807,578
その他	528,525	652,799	資本準備金	7,049,984	2,085,250
貸倒引当金	1,279,956	1,608,420	その他資本剰余金		1,722,328
繰延資産	53,702	41,310	利益剰余金	2,882,337	284,731
社債発行費	53,702	41,310	利益準備金	1,390,020	
資産合計	39,087,819	34,310,446	その他利益剰余金	4,272,358	284,731
			別途積立金	826,000	
			繰越利益剰余金	5,098,358	284,731
			自己株式	110,566	558,539
			評価・換算差額等	375,914	41,300
			その他有価証券評価差額金	375,914	41,300
			純資産合計	12,022,166	11,346,608
			負債純資産合計	39,087,819	34,310,446

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期	当 期
	(平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売 上 高	18,921,209	14,103,028
売 上 原 価	18,312,963	14,607,564
売上総利益又は売上総損失( )	608,246	504,535
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,403,699	3,430,470
営 業 損 失 ( )	3,795,452	3,935,006
営 業 外 収 益	381,864	256,304
受 取 利 息 及 び 配 当 金	191,950	117,091
雑 収 入	189,913	139,213
営 業 外 費 用	671,907	543,688
支 払 利 息	228,906	334,675
雑 損 失	443,000	209,013
経 常 損 失 ( )	4,085,495	4,222,390
特 別 利 益	194,121	4,024,393
固 定 資 産 売 却 益		3,887,437
投 資 有 価 証 券 売 却 益		20,707
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	25,121	98,448
製 品 保 証 引 当 金 戻 入 額	169,000	17,800
特 別 損 失	2,544,050	47,298
固 定 資 産 除 売 却 損	285,934	47,298
た な 卸 資 産 評 価 損	21,887	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,236,229	
税 引 前 当 期 純 損 失 ( )	6,435,424	245,294
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18,204	18,412
法 人 税 等 調 整 額	357,184	21,024
当 期 純 損 失 ( )	6,096,443	284,731

## 株主資本等変動計算書（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他
						利益剰余金 別途積立金
前 期 末 残 高	8,341,000	7,049,984		7,049,984	1,390,020	826,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			359,626	359,626		
当期純損失						
自己株式の取得						
自己株式の処分			442	442		
株主総会決議による準備金変動額		4,964,734	2,082,397	2,882,337	1,390,020	826,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計		4,964,734	1,722,328	3,242,406	1,390,020	826,000
当 期 末 残 高	8,341,000	2,085,250	1,722,328	3,807,578		

（単位：千円）

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計				
	繰越利益 剰余金					
前 期 末 残 高	5,098,358	2,882,337	110,566	12,398,081	375,914	12,022,166
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				359,626		359,626
当期純損失	284,731	284,731		284,731		284,731
自己株式の取得			448,688	448,688		448,688
自己株式の処分			715	272		272
株主総会決議による準備金変動額	5,098,358	2,882,337				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					417,215	417,215
事業年度中の変動額合計	4,813,626	2,597,605	447,973	1,092,773	417,215	675,558
当 期 末 残 高	284,731	284,731	558,539	11,305,307	41,300	11,346,608

## 会 社 の 概 要 (平成22年3月31日現在)

創 業 明治7年  
設 立 大正5年2月15日  
資 本 金 8,341,000,000円  
事 業 所

本 社  
〒108-8375 東京都港区芝五丁目26番24号  
電話 03(3451)8141(代表)

札幌営業所  
〒060-0005 札幌市中央区北五条西五丁目2番地12(住友生命札幌ビル)  
電話 011(241)3138

東北営業所  
〒980-0021 仙台市青葉区中央一丁目6番27号(仙信ビル)  
電話 022(714)2821

名古屋営業所  
〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目19番1号(名古屋鴻池ビル)  
電話 052(223)0715

関西営業所  
〒556-0011 大阪市浪速区難波中一丁目12番5号(難波室町ビル)  
電話 06(6631)9007(代表)

福岡営業所  
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東二丁目6番23号(博多駅前第2ビル)  
電話 092(481)5577・5578

北京代表処  
中華人民共和国  
〒100004 北京市朝陽区建国門外大街甲24号 東海中心510室  
電話 86(国番号)-10-6515-6974

玉川製造所  
〒211-0004 川崎市中原区新丸子東三丁目1135番地  
電話 044(435)0511(代表)

伊賀テクノセンター  
〒518-0001 伊賀市佐那具町98番地  
電話 0595(23)3891

## 従業員の状況（平成22年3月31日現在）

従業員数	前連結会計年度末比増減
794名	11名増

## 株式の状況（平成22年3月31日現在）

発行可能株式総数	360,000,000株
発行済株式総数	90,279,200株
株主数	8,975名
	（前期末比110名増）

## 所有者別持株比率



## 大株主（上位10名）

株主名	持株数	出資比率
株式会社 損害保険ジャパン	6,127 <sup>千株</sup>	7.00 <sup>%</sup>
株式会社 三井住友銀行	4,232	4.83
株式会社 みずほ銀行	4,232	4.83
日本生命保険相互会社	3,541	4.04
住友生命保険相互会社	2,772	3.16
芝武子	2,679	3.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	2,554	2.91
オークマ株式会社	2,410	2.75
株式会社 群馬銀行	2,000	2.28
みずほ信託銀行株式会社	1,881	2.14

(注) 当社は、自己株式2,787,543株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
また、出資比率は自己株式を控除して計算しております。

取締役および監査役（平成22年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	芝 康 平	
代表取締役社長	芝 則 之	株式会社K K S代表取締役社長
代表取締役副社長	芝 良 計	株式会社伊賀マシナリー代表取締役社長、東機不動産株式会社代表取締役社長
取 締 役	武 田 昌 房	玉川製造所長兼新工場建設準備室長兼生産体制改善推進室長・生産担当
取 締 役	長 尾 伸 明	事業戦略室・営業担当
取 締 役	佐 藤 昌 良	R & D・知財管理担当
取 締 役	北 井 光 夫	営業本部長兼営業技術部長
取 締 役	勝 田 久 昭	
取 締 役	芝 均	
取 締 役	西 村 正 喜	人事部長・総務担当
取 締 役	小 林 晴 佳	玉川製造所副所長兼パーツ部長・技術担当
常 勤 監 査 役	水 口 稔	
常 勤 監 査 役	原 永 幸 治	
監 査 役	垣 内 源 雄	

- (注) 1. 常勤監査役原永幸治、監査役垣内源雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、監査役原永幸治氏が新たに選任され就任いたしました。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって、辞任により監査役遠藤仁志郎氏は退任いたしました。
4. 期中の取締役の担当について、下記のとおり異動がありました。

地 位	氏 名	新	旧	異動年月日
取 締 役	北 井 光 夫	営業本部長兼営業技術部長	営業本部長	平成22年1月1日
取 締 役	小 林 晴 佳	玉川製造所副所長兼パーツ部長・技術担当	玉川製造所副所長・技術担当	平成22年1月1日

## その他企業集団の現況に関する重要な事項

### 損害回復法に基づく訴訟および米国商務省との行政訴訟

当社は、株式会社ゴスグラフィックシステムズジャパン（日本ゴス社 日本）およびGoss International Corporation（米国ゴス社 米国）に対して、米国1916年反ダンピング法に基づく賠償金、それにかかる利息金額、弁護士費用等を日本の「損害回復法」において回復することを目的とした訴訟（以下本訴訟といいます。）を、平成19年8月10日東京地方裁判所に提起いたしておりましたが、平成21年8月14日（米国時間）に和解契約が成立するに至りました。

これにより本訴訟ならびに米国商務省との行政訴訟を含め、日本ゴス社および米国ゴス社との係争は全て解決いたしました。なお、和解内容につきましては、当事者間の守秘義務がございますので開示することができません。

# 営 業 品 目

1. 印刷機械の製造および販売
  - (1) 新聞用高速度オフセット輪転印刷機
  - (2) 商業用オフセット輪転印刷機
  - (3) 書籍・雑誌用オフセット輪転印刷機
  - (4) 書籍・雑誌用凸版輪転印刷機
  - (5) その他各種印刷機械
  - (6) 印刷機制御省力化システム用諸機器
  - (7) 製版用諸機械
2. 新聞・書籍発送関係機器の製造および販売
  - (1) カウンタースタッカー
  - (2) 自動包装結束機
  - (3) コンベヤー、キャリアー類
  - (4) 発送部数制御省力化システム用諸機器
  - (5) スタッカーバンドラー
3. 新聞編集制作システム用諸機器の製造および販売
4. 工作機械の製造および販売
  - (1) 高速度歯車形削盤
  - (2) 汎用ポプ盤
  - (3) その他の工作機械
5. 電気機械器具の製造および販売
6. その他の機械の製造および販売
7. 土地・建物の所有、分譲および賃貸

## 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞および朝日新聞

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買は出来ません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

## 新聞用タワー型オフセット輪転機



カラートップセンチュリーオフセット輪転機



カラートップ7100 C D オフセット輪転機



カラートップエコプリウス (7100UDH) オフセット輪転機

### 商業用タワー型オフセット輪転機



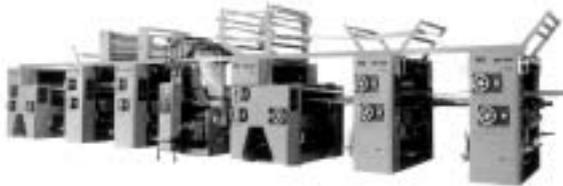
カラートップ4100CMUDオフセット輪転機

## 商業用オフセット輪転機

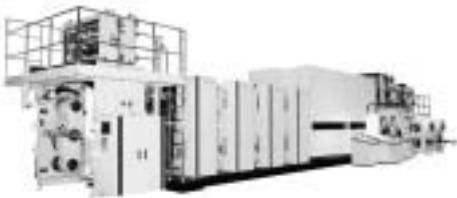


B 縦半裁カラーマスター H B - 5000 E D オフセット輪転機

B 横全判エコノマスター B Y H - 5000 E D オフセット輪転機



B 縦半裁エコノマスター B H K - 1000 オフセット輪転機



A 横全判カラーマスター A Y - 5000 E D  
オフセット輪転機

A 縦倍判カラーマスター A T W - 5000 E D R オフセット輪転機

## 新聞発送システム及び諸機器



宛名オンラインシステム



宛名札印刷添付装置 A P T - 500



カウンタースタッカー C S - 600



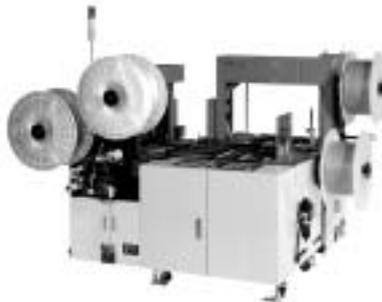
包装結束機 P B - 300



段ボール・下敷供給装置 U L C - 100



上紙供給装置WS-220



紙バンド結束機BM-350

### 省力化・無人化機器



スタッカーバンドラーUSB-100



スタッカーバンドラーVOS-100



プレスコントロールシステム